

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,506,283	9,113,448	12,623,004
経常利益(千円)	1,480,156	1,076,454	1,737,184
四半期(当期)純利益(千円)	861,650	448,327	900,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,749	51,720	500,745
純資産額(千円)	13,306,903	13,144,260	13,336,887
総資産額(千円)	20,492,553	19,771,204	20,450,759
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.42	22.59	45.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.6	65.1	63.8

回次	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.82	1.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第147期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は、中国に子会社（日恵得造紙器材(上海)貿易有限公司）を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災による生産活動の低下から持ち直し、回復の兆しが見えておりましたが、欧州債務危機や米国景気の減速懸念等を背景とした継続的な円高・株安の進行など、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、依然として低迷する国内需要において輸入紙の存在感が増すなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、中期経営計画に基づき、グループ内での連携強化による生産体制の効率化を進めるとともに、積極的な営業・技術・生産活動により、得意先の「信頼と期待」に応えられる製品及びサービスを提供できるよう努めてまいりました。

その結果、国内紙パルプ用フェルトにおいては高いシェア水準を維持できたものの、長引く需要低迷の影響が大きく、売上高は9,113百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

四半期純利益につきましては、売上高の減少、投資有価証券評価損及び売却損、改正法人税法等に基づき繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより448百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ679百万円減少しております。これは、受取手形及び売掛金が216百万円、たな卸資産が205百万円、固定資産の繰延税金資産が230百万円増加した一方、現金及び預金が685百万円、流動資産の繰延税金資産が158百万円、有形固定資産が155百万円、投資有価証券が312百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ486百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金が122百万円増加した一方、未払法人税等が444百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ192百万円減少しております。これは、利益剰余金が211百万円増加し、有価証券評価差額金が319百万円減少したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、110百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,100	198,371	-
単元未満株式	普通株式 5,259	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,371	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,100	-	1,000,100	4.79
計	-	1,000,100	-	1,000,100	4.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	国際部長	取締役	国際部長 兼 上海事務所長	鈴木 淳一	平成23年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,186	3,275,894
受取手形及び売掛金	5,454,783	5,671,139
リース投資資産	15,224	15,686
有価証券	3,244	2,940
商品及び製品	1,028,210	1,098,006
仕掛品	879,444	958,117
原材料及び貯蔵品	618,596	675,497
繰延税金資産	301,064	142,525
その他	43,197	68,756
貸倒引当金	34,242	29,976
流動資産合計	12,270,709	11,878,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,209,680	1,194,597
機械装置及び運搬具(純額)	1,436,853	1,126,347
工具、器具及び備品(純額)	89,159	94,654
土地	858,507	856,219
リース資産(純額)	104,162	49,840
建設仮勘定	24,472	245,741
有形固定資産合計	3,722,836	3,567,399
無形固定資産		
ソフトウェア	11,792	5,591
リース資産	28,809	15,037
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	48,006	28,033
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657,474	3,345,146
長期貸付金	260	35
繰延税金資産	202,921	433,312
リース投資資産	271,232	259,409
その他	321,798	304,151
貸倒引当金	44,479	44,873
投資その他の資産合計	4,409,207	4,297,182
固定資産合計	8,180,050	7,892,615
資産合計	20,450,759	19,771,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,386	876,189
短期借入金	2,511,200	2,464,260
リース債務	100,082	54,941
未払法人税等	448,003	3,396
役員賞与引当金	34,873	29,025
災害損失引当金	18,000	-
その他	1,515,261	1,406,295
流動負債合計	5,380,807	4,834,107
固定負債		
リース債務	32,889	10,302
長期未払金	221,332	201,954
退職給付引当金	1,293,676	1,409,409
役員退職慰労引当金	7,736	3,936
受入保証金	177,430	167,232
固定負債合計	1,733,064	1,792,836
負債合計	7,113,872	6,626,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,718,362	9,929,650
自己株式	573,501	573,523
株主資本合計	13,068,125	13,279,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,925	126,682
為替換算調整勘定	468,290	525,415
その他の包括利益累計額合計	22,365	398,732
少数株主持分	291,126	263,602
純資産合計	13,336,887	13,144,260
負債純資産合計	20,450,759	19,771,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,506,283	9,113,448
売上原価	5,973,849	5,959,292
売上総利益	3,532,434	3,154,155
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,875	210,303
給料手当及び賞与	772,655	801,134
貸倒引当金繰入額	9,676	11,752
退職給付費用	82,817	102,474
役員退職慰労引当金繰入額	1,875	1,600
役員賞与引当金繰入額	23,250	29,025
その他	1,096,766	1,114,458
販売費及び一般管理費合計	2,176,916	2,270,749
営業利益	1,355,517	883,406
営業外収益		
受取利息	9,501	8,760
受取配当金	100,131	108,656
受取賃貸料	225,629	210,955
助成金収入	32,348	-
その他	20,783	35,569
営業外収益合計	388,393	363,942
営業外費用		
支払利息	22,723	17,200
貸与資産固定資産税	38,704	38,927
賃貸費用	63,361	64,837
休業手当	62,719	-
その他	76,245	49,929
営業外費用合計	263,754	170,894
経常利益	1,480,156	1,076,454
特別利益		
固定資産売却益	87	13
特別利益合計	87	13
特別損失		
固定資産除売却損	1,350	8,719
投資有価証券売却損	32,551	68,681
投資有価証券評価損	-	74,713
退職給付制度終了損	-	21,585
特別損失合計	33,901	173,700
税金等調整前四半期純利益	1,446,342	902,766
法人税、住民税及び事業税	370,500	283,880
法人税等調整額	201,093	163,589
法人税等合計	571,593	447,469
少数株主損益調整前四半期純利益	874,748	455,297
少数株主利益	13,097	6,969
四半期純利益	861,650	448,327

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	874,748	455,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350,080	319,242
為替換算調整勘定	53,918	84,333
その他の包括利益合計	403,998	403,576
四半期包括利益	470,749	51,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,143	71,960
少数株主に係る四半期包括利益	4,393	20,239

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,900千円減少し、法人税等調整額は72,900千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
—————	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 43,376千円 支払手形 20,541千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 563,963 千円	減価償却費 501,170 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	119,054	6	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,291,343千円	32,194千円	1,323,537千円
連結売上高			9,506,283千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	0.3%	13.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,350,005千円	8,881千円	1,358,886千円
連結売上高			9,113,448千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	0.1%	14.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・アメリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円42銭	22円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	861,650	448,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	861,650	448,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日本フエルト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笛木 忠男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。